



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠北 光彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田内 信彦
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6644-7145
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	219,065	3.8	32,318	14.9	27,110	23.2	12,612	△27.8
27年3月期	210,995	6.8	28,118	21.9	22,001	30.2	17,467	81.7

(注) 包括利益 28年3月期 7,394百万円 (△70.6%) 27年3月期 25,190百万円 (136.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	22.25	—	6.5	3.0	14.8
27年3月期	32.58	—	10.3	2.6	13.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 11百万円 27年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	894,621	203,939	21.8	343.47
27年3月期	909,547	199,991	21.0	337.32

(参考) 自己資本 28年3月期 194,698百万円 27年3月期 191,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	43,212	△29,030	△17,047	18,294
27年3月期	43,013	△90,315	51,503	21,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	3,401	18.4	1.9
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	3,401	27.0	1.8
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		20.0	

※27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	2.7	16,000	△10.6	13,400	△12.5	8,200	△22.1	14.47
通期	225,500	2.9	31,700	△1.9	26,600	△1.9	17,000	34.8	29.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	567,012,232 株	27年3月期	567,012,232 株
② 期末自己株式数	28年3月期	150,886 株	27年3月期	83,668 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	566,892,312 株	27年3月期	536,119,258 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	94,395	2.3	19,158	5.5	14,885	19.3	4,723	△53.8
27年3月期	92,234	1.7	18,159	8.3	12,480	14.3	10,228	58.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.33	—
27年3月期	19.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	802,704	167,966	20.9	296.31
27年3月期	815,273	167,586	20.6	295.60

(参考) 自己資本 28年3月期 167,966百万円 27年3月期 167,586百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,100	1.0	10,200	△11.1	8,500	△11.5	5,600	△19.9	9.88
通期	95,800	1.5	19,700	2.8	15,600	4.8	10,600	124.4	18.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

・決算説明会につきましては、平成28年5月17日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
決算発表補足説明資料	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、海外経済の下振れ等により、期末にかけて先行きの不透明感が強まってまいりました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、当期を初年度とする中期経営計画「深展133計画」を策定し、各種施策への取組みを進めてまいりました。

この結果、当期におきましては、空港関連旅客輸送が好調に推移したことに加え、平成26年7月1日付をもって泉北高速鉄道株式会社を当社の連結子会社としたこと等が寄与し、営業収益は2,190億65百万円（前期比3.8%増）となり、営業利益は323億18百万円（前期比14.9%増）、経常利益は271億10百万円（前期比23.2%増）を計上することができました。しかしながら、親会社株主に帰属する当期純利益は、賃貸用不動産等の収益性低下に伴う減損損失を特別損失として計上したことにより、126億12百万円（前期比27.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、昨春の高野山開創1200年記念大法会の執行により国内外からの注目が集まる好機を捉え、特急「こうや」の特別仕様への改装やインバウンド旅客を対象とした特別きっぷの発売等、高野山への参詣者輸送に注力いたしましたほか、NHK大河ドラマ「真田丸」の放送開始に先立ち、昨年11月1日、「南海・真田赤備え列車」の運行を開始するなど、真田幸村（信繁）蟄居の地である九度山への旅客誘致に努めました。また、増大するインバウンド旅客のニーズに確実に応えるために、各種企画きっぷのラインナップの充実及び販路の拡大並びに受入体制の整備に努めましたほか、映画「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」とタイアップした特別仕様の特急「ラビート」を運行するなど、空港線の利用促進に注力いたしました。さらに、12月5日、高野線及び泉北高速鉄道線のダイヤ改正を実施し、特急「泉北ライナー」の新設等、大阪市内と泉北高速鉄道線沿線間の速達性の向上をはかり、乗継利用の利便性向上に努めました。施設・車両面では、旅客案内の4か国語（日・英・中・韓）対応を進めるため、南海線において、車内に液晶ディスプレイを装備した8300系新型車両20両を投入いたしましたほか、難波駅の列車行先案内表示装置の更新を進めるなど、インバウンド旅客に対するサービスの向上に努めました。また、難波駅・橋本駅間において、高野線新型ATS導入工事を完了させるなど、運転保安度の向上をはかりました。

以上のような諸施策により、当社線の輸送人員は2億33百万人（前期比2.8%増）となりました。

バス事業におきましては、一般乗合バス路線において、泉北エリアの交通利便性を向上させるため、泉北高速鉄道線と同日にダイヤ改正を実施し、同線との接続を強化するなど、旅客需要に即した輸送体制の整備に努めるとともに、昨年4月1日、交通系ICカードサービスの利用範囲を拡大し、旅客の利便性向上をはかりました。また、高野山開創1200年記念大法会期間中におきましては、山内の参詣者輸送に注力いたしました。空港リムジンバス路線におきましては、7月1日、大阪駅前線のダイヤ改正を実施し、大阪市内へ向けて国内の空港では初となる24時間アクセスを実現するなど、関西国際空港アクセスの利便性向上をはかりました。このほか、本年3月1日から、インバウンド旅客向け観光周遊バス「大阪ワンダーループ」の運行业務を他の事業者と共同で受託いたしました。

海運業におきましては、和歌山・徳島航路を高野山と四国霊場とを結ぶ「海の遍路道」と銘打ち、自治体と共同でキャンペーンを展開するなど、旅客需要の喚起に注力いたしました。

この結果、運輸業の営業収益は987億29百万円（前期比5.5%増）となり、営業利益は、燃料価格の下落にも支えられ、165億円（前期比27.5%増）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、パークスタワーをはじめとする沿線の各物件や東大阪及び北大阪流通センター内各施設の稼働率の維持向上に努めましたほか、インターナショナル・サービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」において、インバウンド旅客の増加を背景に収益の拡大に努めました。また、昨年4月1日、泉北高速鉄道株式会社において、同社の北大阪流通センターに隣接して加工食品卸売団地を運営する株式会社大阪府食品流通センターの全株式を取得いたしました。

不動産販売業におきましては、南海林間田園都市 彩の台や南海くまとり・つばさが丘等で宅地及び戸建住宅の分譲を進めましたほか、当社沿線にあっては堺七道及び河内長野、沿線外では大阪府東大阪市（近鉄奈良線若江岩田駅）、京都市山科区（京都市交通局東西線東野駅）及び京都府向日市（阪急京都線洛西口駅）において、当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズを展開いたしました。

この結果、不動産業の営業収益は337億44百万円（前期比4.4%増）となり、営業利益は93億79百万円（前期比4.4%増）となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、昨春にリニューアルしたなんばパークスの販売促進に努めましたほか、なんばCITY及びなんばパークスに「免税カウンター」を設置するとともに、なんばCITY本館地下2階フロアに「日本ならでは」や「メイドインジャパン」の商品をそろえた店舗を誘致するなど、インバウンド旅客のニーズに応える商品・サービスの充実をはかりました。また、ショッパタウン泉ヶ丘（駅南）（新名称 泉ヶ丘ひろば専門店街）において、昨年10月29日、今春の完成をめざすリニューアル計画の第1期として、ファミリー層向けの新規店舗を開業させるとともに、施設内の「ちびっこ広場」を開放感ある交流スペースとして改装するなど、泉ヶ丘駅前地区の魅力・集客力の向上をはかりました。このほか、南海本線堺駅前プラトプラトにおいて、昨秋、近隣への競合施設の進出に備えたりリニューアルを実施し、競争力の強化に努めました。

駅ビジネス事業におきましては、高野線堺東駅において、本年3月3日、駅利用者の利便性向上と駅の賑わい創出をはかるため、駅ナカ商業施設をリニューアルいたしました。

この結果、流通業の営業収益は352億円（前期比4.0%増）となりましたが、なんばCITYのリニューアル関連費用を計上したこともあり、営業利益は31億63百万円（前期比6.6%減）となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、イルカをはじめ動物とのふれあいを目的とした体験型イベントに注力いたしましたほか、幼児や小学生に人気の催物の開催や大型アスレチック遊具の新設等、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。

旅行業におきましては、高野山への募集型企画旅行商品のほか、インバウンド旅客向けのメディカルツーリズム商品の販売に注力いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、ホテル中の島において、海外のメディアや旅行代理店を通じた情報発信を強化いたしました結果、インバウンド旅客の宿泊が大幅に増加いたしました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、関西国際空港旅客ターミナルビルをはじめ、既存管理物件において提供するサービス品質の維持向上をはかるとともに、商業施設のほか、ホテル、医療機関、公共施設等の新規管理物件の受託と設備工事の受注に努めました。

葬祭事業におきましては、会員募集活動を強化するとともに、小規模葬儀の増加に対応し、一部会館のリニューアルを実施するなど、葬儀件数の増加に努めました。

以上のような諸施策により、レジャー・サービス業の営業収益は388億63百万円（前期比5.0%増）となり、営業利益は、ポートレース施設賃貸業において設備更新に伴い減価償却費が増加したこともあり、18億41百万円（前期比1.3%増）となりました。

<建設業>

建設業におきましては、かねてより、民間住宅工事のほか、医療福祉施設等の民間非住宅分野や首都圏での土木工事等の受注活動に取り組んでまいりました結果、営業収益は448億30百万円（前期比14.6%増）となり、工事原価管理の徹底等による利益率の改善に努めたことから、営業利益は19億46百万円（前期比80.0%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、営業収益は18億25百万円（前期比5.8%減）となり、営業利益は1億23百万円（前期比32.3%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループをとりまく経営環境は、関西国際空港への就航便数やインバウンド旅客の増加等の明るい材料があるものの、沿線における少子高齢化の進行やこれに伴う市場規模の縮小等により競争が一段と激化するなど、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは2年目に入りました中期経営計画「深展133計画」を推進しております。次期の業績につきましては、運輸業において関西国際空港の利用者増に伴う運輸収入の増収を見込むほか、不動産業においてマンション販売の増加を見込むこと等により、営業収益は2,255億円（前期比2.9%増）を見込んでおります。一方、利益面では、退職金費用や減価償却費等の営業費の増加を見込むほか、建設業において減収に伴う減益を見込むこと等により、営業利益は317億円（前期比1.9%減）、経常利益は266億円（前期比1.9%減）を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益の改善により、170億円（前期比34.8%増）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、連続立体交差化工事の進捗等による建設仮勘定の増加があったものの、減価償却の進捗や減損損失の計上による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ149億26百万円減少の8,946億21百万円となりました。

負債の部では、短期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ188億75百万円減少の6,906億81百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ39億48百万円増加の2,039億39百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で0.8ポイント上昇し、21.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は減少したものの、減損損失の増加等により、前期に比べ1億98百万円増加し、432億12百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が前期を大幅に下回ったこと等により、前期に比べ612億85百万円支出が減少し、290億30百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入及び株式の発行による収入が減少したこと等により、前期に比べ685億50百万円支出が減少し、170億47百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ28億65百万円減少し、182億94百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	16.9	18.0	19.1	21.0	21.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	26.3	26.7	30.9	38.7
キャッシュ・フロー対借入金及び社債比率 (年)	12.7	12.6	16.5	11.6	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	4.9	3.9	6.3	7.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金及び社債比率：借入金及び社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上をはかることにより、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、堅調に推移する足元の業績動向や安定した収益基盤が確立しつつある状況等を総合的に勘案いたしました結果、株主の皆さまへの利益還元を重視し、1株当たり6円（中間配当を見送りましたので年6円配当）を予定しております。

なお、次期の配当金予想額につきましては、年間配当金6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社70社及び関連会社7社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業 (34社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 軌道事業 バス事業	当社 泉北高速鉄道株式会社※1 阪堺電気軌道株式会社※1 南海バス株式会社※1 和歌山バス株式会社※1 関西空港交通株式会社※1 熊野交通株式会社※1 徳島バス株式会社※1
海運業 貨物運送業 車両整備業	南海フェリー株式会社※1 サザントランスポートサービス株式会社※1 株式会社南海エクスプレス※1 南海車両工業株式会社※1 (A) その他22社

(2) 不動産業 (5社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社 泉北高速鉄道株式会社※1 当社 南海不動産株式会社※1 (A) その他2社

(3) 流通業 (11社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営 駅ビジネス事業	当社 株式会社パンジョ※1 南海商事株式会社※1 その他8社

(4) レジャー・サービス業 (22社)

事業の内容	会社名
遊園事業 旅行業 ホテル・旅館業 ボートレース施設賃貸業 ビル管理メンテナンス業 葬祭事業	当社 株式会社南海国際旅行※1 株式会社中の島※1 住之江興業株式会社※1 南海ビルサービス株式会社※1 (A) 南海グリーンサポート株式会社※1 その他16社

(5) 建設業 (6社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社※1 株式会社日電商会※1 その他4社

(6) その他の事業 (4社)

事業の内容	会社名
経理・情報処理業務代行業	南海マネジメントサービス株式会社※1 (A) その他3社

(注) 1. ※1 連結子会社

2. 上記部門の会社数には当社及び泉北高速鉄道株式会社が重複して含まれております。

3. 当社は (A) の会社に対し業務の委託を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業をはじめとする交通輸送サービスを基軸に、不動産、流通、レジャー等の生活に密着した事業を幅広く展開し、社会の信頼に応え、その発展に貢献することを通じて、当社グループの企業価値増大をはかることを基本方針としております。

(2) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループをとりまく経営環境は、関西国際空港への就航便数やインバウンド旅客の増加等の明るい材料があるものの、沿線における少子高齢化の進行やこれに伴う市場規模の縮小等により競争が一段と激化するなど、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、量的成長（収益拡大）と質的向上（財務健全性向上）により、事業基盤を一層強固なものとするために、平成27年度から平成29年度までを対象期間とする中期経営計画「深展133計画」を策定し、推進しております。本計画では、これまで築いてきた事業基盤を「さらに深耕し展げていく3年間」と位置付け、次の3項目を基本方針（最重点項目）として、引き続き諸施策に取り組みまいります。

ア、泉北関連事業の強化

泉北高速鉄道株式会社の子会社化による効果を確実に実現させるために、当社グループ内での戦略的連携を強化し、泉北エリアにおける輸送サービスの利便性・快適性の向上をはかるとともに、事業の効率化に努めてまいります。また、泉北エリア全体の活性化の起爆剤として、エリアの中心となる泉ヶ丘駅及び駅前商業施設のリニューアルを計画的に推進するなど、エリア人口の流出抑制と流入促進、集客力の向上をはかり、当社グループの収益向上を実現させてまいりたいと存じます。さらに、東大阪及び北大阪の流通センターにおいて、施設の再編・高度利用計画を策定・推進するなど、当社グループ内の物流事業の業容拡大をはかってまいります。

イ、関空・インバウンド事業の拡大

増大するインバウンド需要を確実に取り込むため、関空アクセスを中心に旅客需要に即した商品の拡充とインターネット直販強化に注力するとともに、駅施設・車両等における多言語対応をはじめ、ハード・ソフト両面において、より快適な利用環境の整備を加速させてまいります。このほか、自治体等との連携により、関西全体の魅力向上と情報発信に努めるなど、大阪がインバウンドゲートシティとしての地位を確立できるよう率先して取り組むことを通じて、当社グループの事業エリアへのインバウンド旅客の来訪を促進し、収益機会の拡大をはかってまいります。また、本年4月1日から関西国際空港の運営権が当社も出資する民間事業者へ移管されたことを受けて、今後の同空港の運営の変化を注視するとともに、当社グループをあげて同空港関連収益基盤のさらなる拡大をはかってまいりたいと存じます。

ウ、なんばエリアの求心力向上

国内外へのアクセスに優れたなんばターミナル直結の利便性を活かし、なんばエリアの可能性を最大限に引き出すことをめざして、南海会館ビル建替計画を推進してまいります。新南海会館ビル（仮称）が、最高水準のBCP（事業継続計画）に対応したビジネスセンター機能をはじめ、インバウンド対応、MICE（※）及び先進・予防医療等、多様なニーズに応える各種サービス機能を具備したなんばエリアの新たな核となるよう、平成30年9月の完成をめざし、建設工事とテナント誘致を着実に進めてまいります。このほか、なんばCITY及びなんばパークスのリニューアルやエリア連携によるまちづくり活動の推進等を通じて、なんばエリアのさらなる魅力向上と競合エリアとの差別化に取り組んでまいります。

以上の基本方針に沿い、スピード感をもって諸施策を推進する一方、当社グループ及び事業エリアのブランドイメージ向上策を積極的に展開するなど、引き続き「沿線エリアの魅力創造」に注力し、インバウンド需要のみに依存しない確固たる事業基盤の確立に努めるとともに、事業・財務・人材等のあらゆる側面において「グループ経営基盤の強化」をはかってまいります。

また、当社グループの普遍的な経営課題である「安全・安心の徹底」、「環境重視」、「コンプライアンスの徹底」及び「顧客志向の追求」をグループ経営方針として定め、これらを確実に実践するとともに、災害対策をはじめ危機管理体制をより一層強化することで、すべてのステークホルダーからの信頼に応え、健全で良好な関係の構築・維持に努めてまいります。

これらの取組みにより、企業の持続的な成長をはかるため、ビジネス機会の確実な結実によって収益の拡大を実現するとともに、有利子負債とキャッシュ・フローのバランスを重視した財務体質の改善を両立させ、当社グループが丸となって、揺るぎない経営基盤の確立と企業価値の最大化をめざしてまいりたいと存じます。

※MICE（マイス）：多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称

(3) 目標とする経営指標

上記の経営方針に則り、「深展133計画」の最終年度にあたる平成29年度には、次の数値を達成することを目標としております。この目標は、当期において達成しておりますが、平成29年度は平成27年度実績からの更なる超過達成を目指し、成長に向けた取り組みを強化してまいります。

経営指標	平成29年度数値目標
連結営業利益	300億円
連結有利子負債残高／EBITDA倍率	8倍台

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,647	18,768
受取手形及び売掛金	22,409	21,421
商品及び製品	26,486	24,563
仕掛品	543	447
原材料及び貯蔵品	2,529	2,627
繰延税金資産	2,467	2,450
その他	9,743	9,380
貸倒引当金	△99	△84
流動資産合計	85,728	79,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	353,046	343,299
機械装置及び運搬具(純額)	20,657	22,100
土地	354,433	353,214
建設仮勘定	41,344	47,357
その他(純額)	4,893	5,858
有形固定資産合計	774,374	771,830
無形固定資産	9,090	9,109
投資その他の資産		
投資有価証券	28,328	24,180
長期貸付金	74	153
退職給付に係る資産	2,070	53
繰延税金資産	2,269	2,243
その他	9,684	9,527
貸倒引当金	△2,073	△2,053
投資その他の資産合計	40,354	34,105
固定資産合計	823,819	815,045
資産合計	909,547	894,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,026	22,827
短期借入金	116,040	82,364
1年以内償還社債	—	20,000
未払法人税等	4,063	4,204
賞与引当金	2,321	2,424
建替関連損失引当金	1,151	29
その他	63,090	61,188
流動負債合計	207,693	193,038
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	301,168	311,796
繰延税金負債	51,578	46,688
再評価に係る繰延税金負債	21,551	19,165
退職給付に係る負債	13,446	16,183
その他	34,117	33,809
固定負債合計	501,862	497,643
負債合計	709,556	690,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,087	28,089
利益剰余金	46,053	58,128
自己株式	△34	△76
株主資本合計	147,090	159,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,395	5,602
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	33,694	31,830
退職給付に係る調整累計額	2,058	△1,860
その他の包括利益累計額合計	44,147	35,572
非支配株主持分	8,752	9,241
純資産合計	199,991	203,939
負債純資産合計	909,547	894,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	210,995	219,065
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	175,544	179,680
販売費及び一般管理費	7,333	7,065
営業費合計	182,877	186,746
営業利益	28,118	32,318
営業外収益		
受取利息	50	22
受取配当金	564	670
固定資産売却益	167	109
雑収入	534	467
営業外収益合計	1,316	1,269
営業外費用		
支払利息	6,576	6,081
雑支出	857	395
営業外費用合計	7,433	6,477
経常利益	22,001	27,110
特別利益		
工事負担金等受入額	1,530	4,434
貸倒引当金戻入額	298	—
その他	492	519
特別利益合計	2,322	4,953
特別損失		
減損損失	1,814	9,074
工事負担金等圧縮額	1,475	4,392
固定資産除却損	462	1,116
その他	751	109
特別損失合計	4,503	14,691
税金等調整前当期純利益	19,819	17,372
法人税、住民税及び事業税	6,556	7,265
法人税等調整額	△4,816	△3,085
法人税等合計	1,739	4,179
当期純利益	18,080	13,192
非支配株主に帰属する当期純利益	612	579
親会社株主に帰属する当期純利益	17,467	12,612

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	18,080	13,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,687	△2,862
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	2,229	1,000
退職給付に係る調整額	1,192	△3,935
その他の包括利益合計	7,109	△5,797
包括利益	25,190	7,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,515	6,901
非支配株主に係る包括利益	674	492

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,739	18,471	34,021	△1,377	114,854
会計方針の変更による累積的影響額			120		120
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,739	18,471	34,142	△1,377	114,975
当期変動額					
新株の発行	9,244	9,244			18,489
剰余金の配当			△2,612		△2,612
親会社株主に帰属する当期純利益			17,467		17,467
土地再評価差額金の取崩			△2,943		△2,943
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		371		1,383	1,754
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,244	9,616	11,911	1,343	32,115
当期末残高	72,983	28,087	46,053	△34	147,090

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,759	0	28,521	875	34,155	3,029	152,039
会計方針の変更による累積的影響額						1	122
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,759	0	28,521	875	34,155	3,030	152,162
当期変動額							
新株の発行							18,489
剰余金の配当							△2,612
親会社株主に帰属する当期純利益							17,467
土地再評価差額金の取崩							△2,943
自己株式の取得							△39
自己株式の処分							1,754
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,635	△0	5,173	1,182	9,991	5,722	15,713
当期変動額合計	3,635	△0	5,173	1,182	9,991	5,722	47,829
当期末残高	8,395	—	33,694	2,058	44,147	8,752	199,991

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,087	46,053	△34	147,090
当期変動額					
剰余金の配当			△3,401		△3,401
親会社株主に帰属する当期純利益			12,612		12,612
土地再評価差額金の取崩			2,863		2,863
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		0		1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1	12,074	△42	12,034
当期末残高	72,983	28,089	58,128	△76	159,125

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,395	-	33,694	2,058	44,147	8,752	199,991
当期変動額							
剰余金の配当							△3,401
親会社株主に帰属する当期純利益							12,612
土地再評価差額金の取崩							2,863
自己株式の取得							△43
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,792	0	△1,863	△3,918	△8,574	488	△8,085
当期変動額合計	△2,792	0	△1,863	△3,918	△8,574	488	3,948
当期末残高	5,602	0	31,830	△1,860	35,572	9,241	203,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,819	17,372
減価償却費	23,699	25,519
減損損失	1,814	9,074
のれん償却額	289	436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	221	97
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△81	△1,122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△109	△1,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△420	△34
受取利息及び受取配当金	△615	△692
支払利息	6,576	6,081
固定資産除却損	850	1,099
工事負担金等圧縮額	1,475	4,392
工事負担金等受入額	△1,530	△4,434
売上債権の増減額 (△は増加)	3,022	655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,784	1,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	458	△430
たな卸資産評価損	824	617
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,633	△1,737
その他	△68	△1,364
小計	55,074	55,839
利息及び配当金の受取額	604	705
利息の支払額	△6,801	△6,130
法人税等の支払額	△5,864	△7,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,013	43,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額 (△は増加)	1,000	600
固定資産の取得による支出	△29,399	△34,413
固定資産の売却による収入	704	382
工事負担金等受入による収入	7,005	7,139
投資有価証券の取得による支出	△238	△828
投資有価証券の売却及び償還による収入	312	877
子会社株式の取得による支出	△240	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△69,493	△2,554
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	1
長期貸付けによる支出	△12	△11
長期貸付金の回収による収入	21	19
その他	22	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,315	△29,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,580	△17,330
長期借入れによる収入	97,098	46,770
長期借入金の返済による支出	△59,318	△52,550
社債の発行による収入	19,874	9,931
社債の償還による支出	△25,000	—
株式の発行による収入	18,394	—
配当金の支払額	△2,603	△3,390
その他	1,478	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,503	△17,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,200	△2,865
現金及び現金同等物の期首残高	16,959	21,160
現金及び現金同等物の期末残高	21,160	18,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社 58社

主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

株式会社大阪府食品流通センターは株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

太陽ビルサービス株式会社、南海橋本観光開発株式会社及び株式会社南海大阪ゴルフクラブは連結子会社との合併、株式会社ANRは清算終了により、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

非連結子会社 12社

なお、後述の「会計方針の変更」を除き、最近の有価証券報告書（平成27年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため、上記以外の事項は開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表への影響は、軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、駅ビジネス事業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、ボートレース施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業、葬祭事業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	92,178	31,308	33,259	24,389	29,660	199	210,995
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,396	1,014	596	12,630	9,453	1,740	26,831
計	93,574	32,323	33,856	37,019	39,113	1,939	237,827
セグメント利益	12,937	8,983	3,386	1,817	1,081	182	28,388
セグメント資産	394,350	338,315	79,928	50,167	27,222	334	890,320
その他の項目							
減価償却費	13,278	5,429	4,049	1,366	157	5	24,287
のれんの償却額	49	122	21	79	16	—	289
減損損失	105	986	—	535	187	—	1,814
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,361	5,805	7,534	877	62	14	26,655

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
外部顧客への営業収益	97,298	32,722	34,550	24,744	29,618	130	219,065
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,430	1,021	650	14,119	15,211	1,695	34,128
計	98,729	33,744	35,200	38,863	44,830	1,825	253,193
セグメント利益	16,500	9,379	3,163	1,841	1,946	123	32,954
セグメント資産	396,614	331,729	80,180	48,782	27,109	406	884,824
その他の項目							
減価償却費	14,091	5,996	4,253	1,656	142	8	26,149
のれんの償却額	66	282	10	64	12	—	436
減損損失	—	8,916	—	21	137	—	9,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,104	7,232	5,446	2,797	82	23	29,685

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	237,827	253,193
セグメント間取引消去	△26,831	△34,128
連結財務諸表の営業収益	210,995	219,065

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,388	32,954
セグメント間取引消去	△270	△636
連結財務諸表の営業利益	28,118	32,318

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	890,320	884,824
セグメント間取引消去	△17,095	△18,896
全社資産(注)	36,322	28,693
連結財務諸表の資産合計	909,547	894,621

(注)全社資産は、主に親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	24,287	26,149	△588	△629	23,699	25,519
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,655	29,685	—	—	26,655	29,685

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	全社・消去	合計
(のれん)									
当期償却額	50	122	21	79	16	—	289	—	289
当期末残高	1,285	3,132	10	254	42	—	4,725	—	4,725
(負ののれん)									
当期償却額	0	—	—	—	—	—	0	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結財務諸表に計上しているのれん償却額は、負ののれん償却額と相殺しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	全社・消去	合計
(のれん)									
当期償却額	66	282	10	64	12	—	436	—	436
当期末残高	1,218	3,447	—	192	30	—	4,889	—	4,889
(負ののれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	337円32銭	1株当たり純資産額	343円47銭
1株当たり当期純利益金額	32円58銭	1株当たり当期純利益金額	22円25銭
新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載していません。		新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,467	12,612
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,467	12,612
普通株式の期中平均株式数 (千株)	536,119	566,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,064	8,564
未収運賃	3,522	3,650
未収金	2,912	3,177
未収収益	1,035	1,109
短期貸付金	5,293	5,104
販売土地及び建物	20,542	19,433
貯蔵品	1,676	1,650
前払費用	299	332
繰延税金資産	1,641	1,325
その他の流動資産	866	863
貸倒引当金	△1,047	△862
流動資産合計	44,807	44,350
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	571,880	574,900
減価償却累計額	△286,228	△291,129
有形固定資産(純額)	285,651	283,771
無形固定資産	1,083	1,008
鉄道事業固定資産合計	286,734	284,779
付帯事業固定資産		
有形固定資産	436,211	431,384
減価償却累計額	△137,889	△141,570
有形固定資産(純額)	298,322	289,813
無形固定資産	316	276
付帯事業固定資産合計	298,638	290,089
各事業関連固定資産		
有形固定資産	10,850	7,906
減価償却累計額	△4,439	△1,742
有形固定資産(純額)	6,410	6,163
無形固定資産	144	601
各事業関連固定資産合計	6,554	6,764
建設仮勘定		
鉄道事業	33,601	35,713
付帯事業	6,498	5,479
建設仮勘定合計	40,100	41,193
投資その他の資産		
投資有価証券	18,659	16,423
関係会社株式	106,174	106,171
出資金	400	400
関係会社長期貸付金	14,166	13,013
長期前払費用	441	402
前払年金費用	—	296
その他の投資等	1,262	1,151
投資評価引当金	△34	△29
貸倒引当金	△2,632	△2,302
投資その他の資産合計	138,437	135,527
固定資産合計	770,466	758,354
資産合計	815,273	802,704

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	55,301	38,241
1年内返済予定の長期借入金	48,160	32,059
1年以内償還社債	—	20,000
未払金	19,007	17,793
未払費用	3,104	3,242
未払消費税等	1,297	287
未払法人税等	2,350	2,049
預り連絡運賃	1,372	1,460
預り金	29,343	33,817
従業員預り金	3,090	3,130
前受運賃	3,006	2,942
前受金	25,098	27,367
前受収益	697	749
賞与引当金	940	959
建替関連損失引当金	1,151	29
流動負債合計	193,922	184,130
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	288,584	300,685
繰延税金負債	33,200	31,809
再評価に係る繰延税金負債	20,852	18,482
退職給付引当金	9,433	8,955
関係会社事業損失引当金	4	2
資産除去債務	134	136
その他	21,555	20,534
固定負債合計	453,764	450,607
負債合計	647,687	634,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金		
資本準備金	25,179	25,179
その他資本剰余金	2,914	2,914
資本剰余金合計	28,094	28,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,232	32,465
利益剰余金合計	28,232	32,465
自己株式	△34	△76
株主資本合計	129,276	133,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,503	3,618
土地再評価差額金	32,806	30,880
評価・換算差額等合計	38,310	34,499
純資産合計	167,586	167,966
負債純資産合計	815,273	802,704

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	53,473	55,912
運輸雑収	2,601	2,690
鉄道事業営業収益合計	56,075	58,602
営業費		
運送営業費	31,613	32,043
一般管理費	2,548	2,478
諸税	2,173	2,204
減価償却費	10,378	10,704
鉄道事業営業費合計	46,713	47,431
鉄道事業営業利益	9,362	11,171
付帯事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	3,919	3,003
流通事業収入	11,139	11,438
土地建物賃貸収入	20,095	20,319
その他の事業収入	1,003	1,030
付帯事業営業収益合計	36,159	35,792
営業費		
売上原価	4,262	3,724
販売費及び一般管理費	11,696	12,411
諸税	3,583	3,626
減価償却費	7,819	8,042
付帯事業営業費合計	27,362	27,805
付帯事業営業利益	8,796	7,987
全事業営業利益	18,159	19,158
営業外収益		
受取利息	290	288
有価証券利息	2	1
受取配当金	898	1,146
雑収入	346	364
営業外収益合計	1,538	1,801
営業外費用		
支払利息	5,440	5,051
社債利息	847	773
社債発行費	125	68
貸倒引当金繰入額	195	-
雑支出	608	181
営業外費用合計	7,217	6,074
経常利益	12,480	14,885

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	802	3,999
環境対策費戻入益	-	121
特別利益合計	802	4,121
特別損失		
減損損失	1,408	8,830
工事負担金等圧縮額	771	3,982
固定資産除却損	439	577
環境対策費	140	-
特別損失合計	2,760	13,390
税引前当期純利益	10,522	5,616
法人税、住民税及び事業税	2,963	2,490
法人税等調整額	△2,670	△1,597
法人税等合計	293	892
当期純利益	10,228	4,723

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	63,739	15,935	2,542	18,478	24,166	△1,377	105,005
会計方針の変更による累積的影響額					△616		△616
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,739	15,935	2,542	18,478	23,549	△1,377	104,389
当期変動額							
新株の発行	9,244	9,244		9,244			18,489
剰余金の配当					△2,612		△2,612
当期純利益					10,228		10,228
土地再評価差額金の取崩					△2,933		△2,933
自己株式の取得						△39	△39
自己株式の処分			371	371		1,383	1,754
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	9,244	9,244	371	9,616	4,682	1,343	24,886
当期末残高	72,983	25,179	2,914	28,094	28,232	△34	129,276

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,719	27,678	30,398	135,403
会計方針の変更による累積的影響額				△616
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,719	27,678	30,398	134,787
当期変動額				
新株の発行				18,489
剰余金の配当				△2,612
当期純利益				10,228
土地再評価差額金の取崩				△2,933
自己株式の取得				△39
自己株式の処分				1,754
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,784	5,128	7,912	7,912
当期変動額合計	2,784	5,128	7,912	32,799
当期末残高	5,503	32,806	38,310	167,586

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	72,983	25,179	2,914	28,094	28,232	△34	129,276
当期変動額							
剰余金の配当					△3,401		△3,401
当期純利益					4,723		4,723
土地再評価差額金の取崩					2,911		2,911
自己株式の取得						△43	△43
自己株式の処分			0	0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	4,233	△42	4,191
当期末残高	72,983	25,179	2,914	28,094	32,465	△76	133,467

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	5,503	32,806	38,310	167,586
当期変動額				
剰余金の配当				△3,401
当期純利益				4,723
土地再評価差額金の取崩				2,911
自己株式の取得				△43
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,885	△1,926	△3,811	△3,811
当期変動額合計	△1,885	△1,926	△3,811	380
当期末残高	3,618	30,880	34,499	167,966

決算発表補足説明資料

1. セグメント情報 (連結)

(実績)

	営業収益				セグメント利益 (営業利益)			
	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)	比較増減	増減率	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	93,574	98,729	5,154	5.5	12,937	16,500	3,563	27.5
鉄 道 事 業	62,140	66,361	4,221	6.8	10,142	12,379	2,237	22.1
バ ス 事 業	25,711	26,502	790	3.1	2,523	3,645	1,121	44.4
そ の 他 の 運 輸 業	11,940	11,618	△322	△2.7	332	548	215	64.8
調 整 額	△6,217	△5,752	—	—	△61	△73	—	—
不 動 産 業	32,323	33,744	1,420	4.4	8,983	9,379	395	4.4
不 動 産 賃 貸 業	22,780	25,128	2,347	10.3	9,033	10,250	1,217	13.5
不 動 産 販 売 業	9,855	9,666	△189	△1.9	66	△613	△680	—
調 整 額	△312	△1,050	—	—	△116	△257	—	—
流 通 業	33,856	35,200	1,344	4.0	3,386	3,163	△222	△6.6
ショッピングセンターの経営	13,168	14,465	1,296	9.8	2,263	2,153	△110	△4.9
駅ビジネス事業	20,423	21,283	859	4.2	1,136	1,045	△91	△8.0
そ の 他 の 流 通 業	3,205	2,568	△637	△19.9	△14	△35	△20	—
調 整 額	△2,941	△3,116	—	—	0	0	—	—
レジャー・サービス業	37,019	38,863	1,843	5.0	1,817	1,841	24	1.3
ビル管理メンテナンス業	22,783	23,942	1,158	5.1	1,013	1,066	52	5.2
その他のレジャー・サービス業	16,691	17,117	425	2.6	884	839	△44	△5.1
調 整 額	△2,455	△2,196	—	—	△81	△65	—	—
建 設 業	39,113	44,830	5,716	14.6	1,081	1,946	864	80.0
そ の 他 の 事 業	1,939	1,825	△113	△5.8	182	123	△58	△32.3
合 計	237,827	253,193	15,365	6.5	28,388	32,954	4,566	16.1
調 整 額	△26,831	△34,128	—	—	△270	△636	—	—
連結損益計算書計上額	210,995	219,065	8,069	3.8	28,118	32,318	4,200	14.9

(予想)

	営業収益				セグメント利益 (営業利益)			
	28年3月期 (実績)	29年3月期 (予想)	比較増減	増減率	28年3月期 (実績)	29年3月期 (予想)	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	98,729	99,900	1,170	1.2	16,500	16,100	△400	△2.4
鉄 道 事 業	66,361	67,900	1,538	2.3	12,379	12,400	20	0.2
バ ス 事 業	26,502	26,600	97	0.4	3,645	3,200	△445	△12.2
そ の 他 の 運 輸 業	11,618	11,300	△318	△2.7	548	500	△48	△8.8
調 整 額	△5,752	△5,900	—	—	△73	0	—	—
不 動 産 業	33,744	34,900	1,155	3.4	9,379	9,600	220	2.4
不 動 産 賃 貸 業	25,128	25,200	71	0.3	10,250	10,300	49	0.5
不 動 産 販 売 業	9,666	9,900	233	2.4	△613	△400	213	—
調 整 額	△1,050	△200	—	—	△257	△300	—	—
流 通 業	35,200	35,900	699	2.0	3,163	3,000	△163	△5.2
ショッピングセンターの経営	14,465	14,600	134	0.9	2,153	2,000	△153	△7.1
駅ビジネス事業	21,283	21,700	416	2.0	1,045	1,000	△45	△4.3
そ の 他 の 流 通 業	2,568	2,700	131	5.1	△35	0	35	—
調 整 額	△3,116	△3,100	—	—	0	0	—	—
レジャー・サービス業	38,863	39,200	336	0.9	1,841	1,700	△141	△7.7
ビル管理メンテナンス業	23,942	24,300	357	1.5	1,066	1,100	33	3.1
その他のレジャー・サービス業	17,117	17,000	△117	△0.7	839	700	△139	△16.7
調 整 額	△2,196	△2,100	—	—	△65	△100	—	—
建 設 業	44,830	43,500	△1,330	△3.0	1,946	1,500	△446	△22.9
そ の 他 の 事 業	1,825	2,200	374	20.5	123	100	△23	△18.9
合 計	253,193	255,600	2,406	1.0	32,954	32,000	△954	△2.9
調 整 額	△34,128	△30,100	—	—	△636	△300	—	—
連結損益計算書計上額	219,065	225,500	6,434	2.9	32,318	31,700	△618	△1.9

2. 金融収支 (連結)

(単位：百万円)

	28年3月期 (実績)	29年3月期 (予想)	比較増減
受取利息及び配当金	692	600	△92
支払利息	6,081	5,700	△381
金融収支	△5,389	△5,100	289

3. 借入金及び社債残高 (連結)

(単位：百万円)

	28年3月期 (実績)	29年3月期 (予想)	比較増減
借入金及び社債残高	484,160	491,200	7,039

4. 投資額 (連結)

(単位：百万円)

	28年3月期 (実績)	29年3月期 (予想)	比較増減
投資額	29,685	56,100	26,414

5. 減価償却費 (連結)

(単位：百万円)

	28年3月期 (実績)	29年3月期 (予想)	比較増減
減価償却費	25,519	26,600	1,080

6. EBITDA (連結)

(単位：百万円)

	28年3月期 (実績)	29年3月期 (予想)	比較増減
EBITDA (営業利益+減価償却費)	57,838	58,300	461

7. 鉄道旅客収入及び輸送人員表 (個別)

(実績)

		27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)	比較増減	増減率
旅客収入	定期外	百万円 31,228 (5,116)	百万円 33,611 (6,456)	百万円 2,382 (1,339)	% 7.6 (26.2)
	定期	22,244 (1,156)	22,300 (1,243)	55 (87)	0.2 (7.5)
	合計	53,473 (6,272)	55,911 (7,699)	2,438 (1,426)	4.6 (22.7)
輸送人員	定期外	千人 88,442 (6,403)	千人 94,419 (8,128)	千人 5,977 (1,725)	% 6.8 (26.9)
	定期	138,589 (3,673)	138,882 (3,957)	293 (284)	0.2 (7.7)
	合計	227,031 (10,076)	233,301 (12,085)	6,270 (2,009)	2.8 (19.9)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
 3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。

(予想)

		28年3月期 (実績)	29年3月期 (予想)	比較増減	増減率
旅客収入	定期外	百万円 33,611 (6,456)	百万円 34,750 (7,158)	百万円 1,139 (702)	% 3.4 (10.9)
	定期	22,300 (1,243)	22,640 (1,299)	340 (56)	1.5 (4.5)
	合計	55,911 (7,699)	57,391 (8,458)	1,479 (758)	2.6 (9.9)
輸送人員	定期外	千人 94,419 (8,128)	千人 97,862 (9,136)	千人 3,443 (1,008)	% 3.6 (12.4)
	定期	138,882 (3,957)	141,245 (4,145)	2,363 (188)	1.7 (4.8)
	合計	233,301 (12,085)	239,107 (13,281)	5,806 (1,196)	2.5 (9.9)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
 3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。